

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	第 23-2（電線管）小委員会
事務局	一般財団法人 電気設備学会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 8471-2-1（202X）
対応国際規格番号（版）	IEC 61084-2-1（第 2 版 2017）
規格タイトル	電気設備用ケーブルトランキング及びダクティングシステム —第 2-1 部：壁及び天井に取り付けることを目的とするケーブルトランキング及びダクティングシステムの個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	<ul style="list-style-type: none"> ・金属製電線管類 一種金属製線樋，二種金属製線樋 ・金属製電線管類附属品 金属製のカップリング，金属製のエルボ，金属製のティ，金属製のクロス，金属製のキャップ，金属製のコネクター，金属製のボックス，金属製のブッシング，その他の電線管類又は可撓電線管の金属製の附属品 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>一種金属製線樋</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>二種金属製線樋</p> </div> </div>
廃止する基準（発行年）及び有効期間	J61084-2-1（H14）：有効期間 3 年間 J61084-3-1（H30）：有効期間 3 年間
雑音の強さ（当てはまらない選択肢を消去）	・雑音発生源なし

<審議中に問題となったこと>

1) JIS C 8471-3-1 との整合

この規格は、約 21 年ぶりに改正する。旧規格は、電線管関連の各種規格と比べ、試験方法、機械的特性及び電気的特性の要求事項が不足していたため、独自規格として、2017 年に JIS C 8471-3-1 を制定した。

今回の改正によって、試験方法、機械的特性及び電気的特性が電線管関連の各種規格と同等になったことを受け、JIS C 8471-3-1 の内容を取り込んで一体とし、JIS C 8471-3-1 は廃止することとした。

2) ケーブル固定試験及び直線たわみ試験（10.2 及び 10.4）

対応国際規格では、機械的特性の試験に使用する電線は、IEC 電線を使用するように規定しているが、在来工事で使用する電線で試験を行わなくてよいのかとの意見があった。今回、国内の電線規格である JIS C 3307 の電線を追加し試験を行うように変更した。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

3) 衝撃試験の温度 (10.3)

在来工事で使用する金属製線樋は鋼の曲げ絞りなどの加工で製品にしており、温度によって衝撃試験の結果への影響がほとんどないのではないかと意見があった。原案作成小委員会で検討した結果、JIS C 8461 規格群の金属製電線管では常温 (5~35 ℃) で試験を行っており、結果への差がなかったことから、この規格でも常温で試験を行ってもよいこととした。

4) 設置及び使用時の衝撃試験 (10.3.2)

対応国際規格では、振り子ハンマで試験を行うことと規定しているが、JIS C 8471-3-1 で規定していた在来工事で使用する金属製線樋は、今までの規定と実績のある JIS C 8461 規格群の垂直ハンマ試験を採用したいとの意見があった。一方で、電線管関連の各種規格は、国際整合化を進めており、対応国際規格で規定している試験方法を採用すべきとの意見もあった。審議した結果、すぐには規格利用者が試験装置の準備などができないこともあり、在来工事で使用する金属製線樋は、この版に限り JIS C 8461 規格群の垂直ハンマ試験も適用できるように追加した。施工業者様が混乱しないように、JIS C 8461 規格群の試験方法で試験した製品は文書で試験方法を宣言することとした。

5) 構造 (箇条 9)

対応国際規格では、材料規定はされていないが、JIS C 8471-3-1 との統合において、在来工事で使用する金属製線樋は、技術基準解釈の別表第十二への採用を意図し、技術基準解釈の別表第二の基準との整合のため、材料を規定していた。審議した結果、安全性を担保できる性能のよい新規材料の採用など、今後の製品品質の向上を妨げとなる可能性もあることから、対応国際規格通りに材料の規定をせず、製品の機械的及び電気的な性能要件を確認し判定することとした。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
箇条 3	用語の定義	在来工事で使用される製品を追加した。
3.106A	・金属製線び	
3.106B	・一種金属製線び	
3.106C	・二種金属製線び	“電気設備の技術基準の解釈”に規定された、在来工事と IEC 工事とは、施工方法及び使用部材が異なるため、明確化のために追加した。
3.106E	・在来工事	
3.106F	・IEC 工事	
箇条 6	分類	JIS C 8461-1 と同じハンマ衝撃試験方法を追加したため、JIS C 8461-1 と同じ衝撃グレードを追加した。
6.2.7A	耐衝撃がライトの CTS 又は CDS	
6.2.7B	耐衝撃がミディアムの CTS 又は CDS	
6.2.7C	耐衝撃がヘビーの CTS 又は CDS	
6.2.7D	耐衝撃がベリーヘビーの CTS 又は CDS	
箇条 7	表示	電線管システムに組み込まれて使用されるため、表示の耐久性は電線管システムと同等の性能となるよう、JIS C 8461-21 の試験を追加した。
7.2	在来工事で使用する金属製 CTS は、JIS C 8461-21:2019 の 7.6 による。	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
7.3	製造業者は、適切かつ安全な設置及び使用に必要な全ての情報を必要に応じて文書に明示しなければならない。文書には次の事項を明示しなければならない。	国内の在来工事の施工方法は電気設備の技術基準に従って施工されており、施工説明書がない場合があるため、“必要に応じて”を追加した。
箇条 8 附属書 JC	寸法 在来工事で使用する金属製 CTS の寸法は、 附属書 JC による。	在来工事で使用する製品は、電気用品の技術基準解釈別表第二と同様の寸法を追加した。
10.2 10.2.1 10.4	ケーブル固定試 JIS C 3664:2007 の表 5 に規定されたクラス 5 の銅製のケーブル、1 m 当たりの質量が同じ柔軟な絶縁電線若しくはケーブル、又は JIS C 3307 に規定された 600 V ビニル絶縁電線を使用する。	在来工事で使用されている、電線及びケーブルで試験できるように、電線及びケーブルの太さを追加した。
10.3 10.3.1.2 10.3.2.102	衝撃試験 在来工事で使用する金属製 CTS は、5 °C ~35 °C の温度で試験を行ってもよい。	在来工事で使用する金属製 CTS は、温度による衝撃強度に変化がないため、常温で試験を行ってもよいこととした。
10.3.2 附属書 JD	10.3.2 追加 (“試験、JIS C 8471 規格群”で始まる段落の後に、次を追加し適用する。) 在来工事で使用する金属製 CTS の試験は、表 6A に規定する耐衝撃分類で試験を行ってもよい。 表 6A の試験方法は、附属書 JD による。	電線管業界では、IEC61386 (電線管システム) の衝撃試験が一般的に行われているため、在来工事で使用する金属製 CTS の試験は、電線管システムで実績のあるハンマ衝撃試験で行ってもよいこととした。
14.2	耐食性又は汚染物質に対する保護 在来工事で使用する金属製の CTS は、十分な耐食性をもってなければならない。適否は、JIS C 8461-1:2012 の 14.2 の試験によって判定する。	対応国際規格では、検討中であるが、耐食性は必要であるため、在来工事で使用する金属製の CTS は、国内で実績のある JIS C 8461-21 の試験で判定することを追加した。

<主な改正点>

今回の改正は、2000 年の改正以来の大規模な改正となっており、殆どの箇条が変更されている。
a) 用語の定義 (箇条 3)
1) 旧規格から 1 個の用語の定義を削除した。 ケーブル引留装置
2) 旧規格にない 6 個の用語を追加。 タイプ 1 CTS 又は CDS, タイプ 2 CTS 又は CDS, タイプ 3 CTS 又は CDS, 露出取付 CTS 又は CDS, 埋込取付 CTS 又は CDS, 半埋込取付 CTS 又は CDS
b) 一般要求事項 (箇条 4)

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

“システムが負荷をつり下げることを目的としている場合には、製造業者の指示書にはつり下げ法及び最大負荷についての情報を記載する。”ことを規定していたが、対応国際規格に合わせて削除した。

c) 試験に関する一般要求事項（箇条5）

対象試験毎にサンプルセットを規定していたが、この規格ではサンプルセット毎の対象試験を削除し、通則に規定する試験方法に変更した。

d) 分類（箇条6）

1) 旧規格から3分類を削除した。

強力な水噴射に対する保護 (IPX6) を与える CTS/CDS, 一時的な水中浸せきの影響に対する保護 (IPX7) を与える CTS/CDS, 連続水中浸せきの影響に対する保護 (IPX8) を与える CTS/CDS

2) 旧規格にない20分類を追加。

壁又は天井に埋込む CDS, 壁又は天井に埋込取付をする CTS 又は CDS, 壁に埋込取付をする CTS 又は CDS, 天井に埋込取付をする CTS 又は CDS, 壁に半埋込取付をする CTS 又は CDS, 天井に半埋込取付をする CTS 又は CDS, 床に保持された壁に固定する CTS 又は CDS, 床以外の水平面に保持された壁に固定する CTS 又は CDS, 固定部品を使用して壁又は天井から離れた位置に設置する CTS 又は CDS, 取付け位置指定なし, 取付位置指定あり (充電部位置制限あり), 取付位置指定あり (充電部位置指定なし), タイプ1 CTS 又は CDS, タイプ2 CTS 又は CDS, タイプ3 CTS 又は CDS

耐圧縮性 125 N の CDS, 耐圧縮性 320 N の CDS, 耐圧縮性 750 N の CDS, 耐圧縮性 1 250 N の CDS, 耐圧縮性 4 000 N の CDS,

e) 表示及び文書（箇条7）

文書への表示 (7.3) “形式関連事項を表示する。”と抽象的な規定となっていたが、表示すべき内容を詳細に規定した。

f) 構造（箇条9）

旧規格では、水に対する保護分類の規定があったが、構造及び試験方法が規定されていなかったため、この規格では液体と絶縁電線及び充電部との接触に関する規定に変更した。(9.102)

g) 機械的特性（箇条10）

1) ケーブル固定試験設置予定場所の取付分類に合わせた試験方法を追加した。(10.2)

2) 直線たわみ試験を追加した。(10.4)

3) システムアクセスカバーの保持 機能領域を明確にするために、図 106 を追加し、配置例を図 107 に追加した。(10.6)

4) 圧縮試験 絶縁電線又はケーブルを引き込むことを確認するために、圧縮に対する試験を追加した。(10.101)

h) 外的影響（箇条14）

耐食性又は汚染物質に対する保護 対応国際規格では、検討中であるが、電線管の各種規格にあるため、在来工事で使用する金属製の CTS は、電線管システムで実績のある JIS C 8461-1:2019 の 14.2 の試験によって判定することを追加した。(14.2)

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 8471-2-1:20XX 規格名：電気設備用ケーブルトランキングシステム及びケーブルダクティングシステムー第2-1部：壁及び天井に取り付けることを目的とするケーブルトランキングシステム及びケーブルダクティングシステムの個別要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条4 箇条9 9.7 9.7.1	一般要求事項 絶縁電線、ケーブル及びシステムに含まれる電気機器に対して機械的保護を備えるように設計され構成しなければならない。また、必要に応じて適切な電氣的保護も備えなければならない。 保管及び運送時の最低温度、設置及び使用時の最低温度、及び使用時の最高温度、若しくは施工及び使用時に生じる可能性がある負荷に耐えなければならない。 構造 充電部への接触 通常の使用状態のように装置及び／又はその他の電気機器が設置されているときに充電部に接触できないように設計しなければならない。	第1部に記載
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条9	構造 構造に関する規定全般。	

技術基準との整合確認書

第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 11.1 11.1.1 11.2 11.2.1	電気的特性 電気的連続性 一般 電気的連続性がある CTS 又は CDS は、十分な導電性をもたなければならない。 電気的絶縁 固体絶縁 絶縁性のある CTS 又は CDS の、エンクロージャの一部を構成するシステムコンポーネントは、発生する可能性のある電気的応力に耐えなければならない。	第1部に記載
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.3	表示及び文書 製造業者は、適切かつ安全な設置及び使用上の全ての情報を必要に応じて文書に明示しなければならない。 文書には次の事項を明示しなければならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10 10.1 10.2 10.3 10.4 10.5 10.6 10.101 箇条 11 11.1	機械的特性 機械的強度 ケーブル固定試験 衝撃試験 直線たわみ試験 外部負荷試験 システムアクセスカバーの保持 CDS の圧縮試験 電気的特性 電気的連続性	第1部に記載 第2-1部に記載 第1部に記載

技術基準との整合確認書

				箇条 14 14.2	外的影響 耐食性又は汚染物質に対する保護	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 4 箇条 7 7.3	保管及び運送時の最低温度、設置及び使用時の最低温度、及び使用時の最高温度、若しくは施工及び使用時に生じる可能性がある負荷に耐えなければならない。 表示及び文書 製造業者は、適切かつ安全な設置及び使用上の全ての情報を必要に応じて文書に明示しなければならない。 文書には次の事項を明示しなければならない。	第 1 部に記載
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 11.2 箇条 12 12.1	電氣的特性 電氣的絶縁 絶縁性のある CTS 又は CDS は、エンクロージャの一部を構成するシステムコンポーネントは、発生する可能性のある電氣的応力に耐えなければならない。 熱特性 耐熱性 非金属製又は複合材料製システムコンポーネントは、十分な耐熱性がなければならない。	第 1 部に記載
第七条 第 1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	■該当 □非該当	箇条 9 9.5 9.5.2	構造 接触可能な露出導電部 製造業者の指示で組み立てた CTS 又は CDS の接触可能な露出導電部は、絶縁障害が発生しても接地への信頼できる接続を備えなければならない。	第 1 部に記載

技術基準との整合確認書

第七条 第2項	感電に対する 保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条9 9.7 9.7.1	構造 充電部への接触 CTS 又は CDS は、通常の使用状態のように装置及び／又はその他の電気機器が設置されているときに充電部に接触できないように設計しなければならない。	第1部に記載
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条9 9.102 箇条11 11.2	構造 液体と絶縁電線及び充電部との接触 CTS 又は CDS は、床の湿式処理時に絶縁電線及び充電部に液体がかかってはならない。 電気的特性 電気的絶縁 絶縁性のある CTS 又は CDS は、エンクロージャの一部を構成するシステムコンポーネントは、発生する可能性のある電気的応力に耐えなければならない。	第2-1部に記載 第1部に記載

技術基準との整合確認書

第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 13 13.1 13.1.1 13.1.2 13.1.3	火災危険 火災の影響 発火 システムの安全性を損なう可能性がある非金属製システムコンポーネント及び複合材料製システムコンポーネントは、電氣的影響及び劣化による異常発熱によって発火してはならない。 火災への寄与 非金属製システムコンポーネント及び複合材料製システムコンポーネントは、積極的に火災に寄与してはならない。 火災の延焼 非延焼性の CTS 又は CDS は、発火しない、又は発火しても発火源を取り除いたときに燃焼し続けてはならない	第 1 部に記載
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 14 14.1.4	外的影響 危険部への接近に対する保護 組立品は、JIS C 0920:2003 に規定する適切な試験で行う。 検査プローブは、導体が収容される場所に入ってはならない。	第 1 部に記載

技術基準との整合確認書

<p>第十一条 第1項</p>	<p>機械的危険源 による危害の 防止</p>	<p>電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条9 9.1 9.3</p>	<p>構造 シャープエッジ 表面又はエッジは、絶縁電線又はケーブルを損傷してはならない。 保護分離及び／又は保持手段 CTS 又は CDS に保護分離及び／又は保持方法を定めている場合は、これらの保護分離及び／又は保持方法で機能を満たすのに十分な機械的性能がなければならない。</p>	<p>第1部に記載</p>
<p>第十一条 第2項</p>	<p>機械的危険源 による危害の 防止</p>	<p>電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条9 9.4 9.4.1 箇条10 10.1</p>	<p>構造 機械的接続 ねじ接続及び他の機械的接続は、施工時及び通常の使用状態時の機械的ストレスに耐えなければならない。 機械的特性 機械的強度 CTS 又は CDS は、適切な機械的強度がなければならない。</p>	<p>第1部に記載</p>
<p>第十二条</p>	<p>化学的危険源 による危害又は 損傷の防止</p>	<p>電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。</p>	<p>□該当 ■非該当</p>			<p>金属製線樋及び 附属品は、主要 構造物が金属製 で化学物質が流 出し、又は溶出 することはない。</p>

技術基準との整合確認書

第十三条	電気用品から 発せられる電 磁波による危 害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波 が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び 附属品は電線を 保護する製品で 製品に電気を流 さないため電磁 波の発生源がな い。
第十四条	使用方法を考 慮した安全設 計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状 態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物 件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び 必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び 附属品は運転を 行わない。
第十五条 第1項	始動、再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼ し、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び 附属品は運転を 行わない。
第十五条 第2項	始動、再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再 始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を 与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上
第十五条 第3項	始動、再始動 及び停止によ る危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を 及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものと する。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上
第十六条	保護協調及び 組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み 合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する 安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を 設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回 路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び 附属品は電気を ながさない。

技術基準との整合確認書

第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は電気をながさないため電磁波が発生しない。
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			同上
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.3	表示及び文書 製造業者は、適切かつ安全な設置及び使用上の全ての情報を必要に応じて文書に明示しなければならない。	第 1 部に記載

技術基準との整合確認書

第二十条 第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、長期使用製品安全表示制度の対象外。
第二十条 第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、長期使用製品安全表示制度の対象外。

技術基準との整合確認書

第二十条 第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>（イ）製造年</p> <p>（ロ）設計上の標準使用期間</p> <p>（ハ）設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、長期使用製品安全表示制度の対象外。
第二十条 第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>（イ）製造年</p> <p>（ロ）設計上の標準使用期間</p> <p>（ハ）設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当			金属製線樋及び附属品は、長期使用製品安全表示制度の対象外。